

地域連絡協議会の委員からの三者連絡協議会に対する
意見について

地域連絡協議会の委員から、これまで7回の地域連絡協議会での議論を踏まえて、三者連絡協議会に対してこれだけは伝えていただきたいという意見等の提出を依頼したところ、次ページ以降のとおり、提出があった。

目 次

①	石田 和典 委員	2
②	北島 順朗 委員	3
③	道津 靖子 委員	4
④	松尾 寿和 委員	5
⑤	松尾 勵 委員	6
⑥	山口 義信 委員	7
⑦	神田 京子 委員	8
⑧	木須 博行 委員	9
⑨	寺井 幹雄 委員	11
⑩	里 隆光 委員	12

平成28年10月18日

石田和典

記入欄

長崎大学で10月10日に阪本キャンパスを
考える「感染症の未来」に参加して1学期が
終了した感じかして。11月まで地域の
代表として参加して11月までお役に立てなく
申し訳ありません。地域が発言するの、できる
雰囲気ではなかったように感じています。

小笠原、村カ、地域の委員会や理事会などで「BSU-4」
を伝えたく努力はしているのですが、11月まで反応が
薄く、何人かの自治会長に「集会」の依頼もしても
参加を拒否されたり、アンケートの依頼が苦痛のよう
でした。スペイン風邪、コレラ、& ペストの流行が過去の
ものと比べ、「エボラ出血熱」も過去のものと比べるのか、
逆に心配です。地域には各々消防団があります。

文4分団は、「山里」「高尾」「坂本」「鏡座」の4地区
から講成され、今後、再編される様でしたら
「坂本」「鏡座」の代表を参加して下さい。
勿かれは「高尾」は除外してもらって結構です。

高尾校区連合自治会 会長 石田和典

三者連絡協議会へのご意見

BSL-4研究施設は-----

私の中にある反対意見の根拠

- 1、 嫌悪施設の一つ、しかもかなり強力なインパクトの嫌悪施設であることに違いありません。しかもその詳細な内部状況が、外部の一般人に見えにくい、またここかしこに無い特殊な施設であるだけに、風評を含め想像上の危険の程度が非常に大きい。
- 2、 昨今、異常な精神の人物、しかも外見上見分けがつかない潜在的犯罪者に対する恐怖が拡大している。これは新たな概念の一種のテロリストであり、これに対する危機管理が大丈夫なのか、具体的な対策が取れるのか十分な説明と対策が必要。

私の賛成意見の根拠

- 1、 人が地球上を頻繁に動き回り、しかも感染しても発病しない潜伏期間内に移動する昨今、患者がどこで発病するか予測不能である、と聞く。発病した患者に即時対応できる医学上の準備が早急に必要である。
- 2、 世界的にも、未だ研究不十分な課題であり、温暖化が急速に進む(と認められる)昨今、ワクチン、治療薬、予防薬等の研究開発は、長崎大学に限らず国内他の拠点にも必要である。
- 3、 長い期間、熱帯医学研究所を擁し、一定の成果を生んできた長崎大学が新たな高度施設の運営には適当と考える。
- 4、 国内で感染症患者の受け入れ及び治療態勢がどの程度進んでいるかの知識はありませんが、地元の大学病院にその即応態勢が整うことは、地域の安心に繋がる。

私の要望等と総括

- 1、 BSL-4施設関連の事故、人的トラブル等を防ぐこと。大学内、外の道路条件を改善し、施設関連車両の万一の交通事故等を防ぐこと。
- 2、 市民をはじめ地域住民への不断の情報開示、説明等で、地域の不安感の減少につなげること。例えば、研究目標、課程、成果、課題等の「見える化」を可能な限度で開示する「オープン展示室」を設置するなど、情報発信の拠点整備を要望します。
- 3、 想定外の自然災害や事件事故等による、施設の存在を原因とする地域住民に対する物心両面の被害に対し、万全の補償措置を準備することを要望します。
- 4、 感染症に対する世界的課題に、長崎大学、市、県及び国は一体として取り組み、成果を生む必要があると考えます。

以上

平成28年10月18日

長崎大学 地域連絡協議会事務局御中

長崎県・長崎市・長崎大学で構成される三者連絡協議会への意見

氏名：地域連絡協議会委員

山里中央自治会長 道津 靖子

- ① 地域連絡協議会が地域住民の声や意見を聞く場になっていない。
公募委員が個人の意見を述べるのは良いが、自治会長は自治会住民の意見を集約して協議会で発言するべきである。ことあるごとに指摘しているが、未だに個人の意見に終始しているのは問題である。
- ② 国が長崎大学のBSL4施設の技術的な助言や監督規制を行うことになる。
武蔵村山のBSL4視察で、安全対策特にテロ対策や監視体制が緩いと感じたと同時に、国が国の施設以上の監視体制をとるとは思えないし、国の施設を上回る安全対策とその維持費に予算を出すことは期待できない。
- ③ 先般の報道で、熱研のP2, P3での杜撰な管理が報道された。
レベルの低いBSLでもきちんとした安全点検がなされていないところが判明。必死な言い訳を聞いても、住民側としては不安が募るばかりだった。最も危険なウイルスを扱うバイオ施設で、機器の安全点検は基本中の基本であり、安全対策以前の問題が浮き彫りになった。
- ④ 地域連絡協議会の委員メンバーに、バイオ施設についての専門家の出席を求める。
バイオ施設の有益性と危険性の両方の話が出来る専門家が、この協議会には必要と感じる。熱研の先生方は専門家であるが、BSL4を造りたいために、一方的な有益性と安全神話のおしつけになっている。
バイオの実験施設の有益性も危険性や実際の事故も見てこられた新井秀雄先生（元国立感染症研究所の主任研究官）の意見や助言を聞きたい。
- ⑤ 最後に、現在「坂本キャンパスにBSL4を設置すること」に賛成を表明した近隣自治会はいくつですか？

平成 28 年 10 月 17 日

氏名 松尾寿和

○三者連絡協議会へのご意見

- 私は中華の任学歴の者、このような会議には
合いません。先づ先づ終了させて頂くと思っ
ております。
- 反対意見を述べらる方は、木須さん、古賀
さん、道津さんの3人です。
木須さんは何か何か反対のようです。
古賀さんと道津さんは坂本地区以外
の30Kと云う考え方が解ります。
- 私達の自治会は3度の説明会を受けても
誰一人として賛成、反対の表明はありま
せん。よ、自治会としては賛成、反対の
表明は出来ません。
- 地域連絡協議会が採決をする会に
は無いので先づ先づ終了させて下さい。
何もするにしても必ず反対者はいるのです。
反対者を説得するのは、相手も相手である
痛いだけですね。
- 長崎大学から一生懸命、資料をつくり、こ
次から次に反論するのだからどうしようも
無いと感じておられます。次の会に終了させ
下さい。

平成28年10月18日

氏名 松尾 勸

○三者連絡協議会へのご意見

1. 私は、平和に暮らしている医学部近隣の住民が、BSL4 施設の建設によって、何世代も一生、不安と恐怖を感じながら生活することになると思うと、怒りがこみ上げてきます。
坂本キャンパスへの建設には絶対反対です。
2. 万一の事故やテロによる被害を覚悟しなければならぬ施設を、住宅密集地である坂本キャンパスに絶対に作らせる訳にはいきません。
大学と長崎市・長崎県・国がもっと真剣に、住民の思いに耳を傾けて住宅密集地である坂本キャンパスではなく、周辺に住宅が密集していない広い場所を検討して頂くようお願いいたします。
3. 平野町山里自治会は平成27年2月にBSL4 施設建設に関して全住民に対してアンケートを行い、その結果は、住民の8割以上の方が建設計画への反対を表明しました。その後、近隣自治会と連絡会を発足して活動を行っています。
4. 医学部前には、横断幕を掲載して住民の声を反映しています。当自治会から始まった反対運動の自治会も、現在は22町自治会に増えていますが、大学は相変わらず安全神話を繰り返すばかりで、私たち住民の声に耳を傾けようとはしません。

平成28年10月16日

氏名 山口義信

○三者連絡協議会へのご意見

これまで7回地域連絡協議会で話し合いを続けてきましたが、なかなか議論がかみ合わず反対する側の質問と大学側の回答に終始してきたように思います。それでも、大学側の誠意ある回答によって私自身勉強になることがありました。施設の安全性、ウィルスの特性、施設の必要性、長崎大学に設置した場合のメリットなどなどすべて納得できるものでした。

確かに設置することによるリスクはあると思います。しかし、未知のウィルスの侵入により人類が危険にさらされるリスクの方がはるかに大きいと思います。過去に、天然痘や、コレラ、インフルエンザなどによる危機も医学の力によって乗り切ってきた歴史を見ても必ず BSL-4 の施設が大きな力を発揮することになることを信じています。

反対の立場の人たちの意見を聞いていると何が何でも反対だとしか聞こえません。「大学側がどんなに丁寧に説明しても住民の理解を得たということにはなりません」という意見でも明らかです。アンケートの結果を公表しほとんどの人が反対だと訴えています。施設の安全性や必要性、設置のメリットなど何も説明しないままのアンケートでは当然の結果でしょう。

何とか三者協議会が主導し、この不毛な地域連絡協議会に終止符を打ち、設置に向けて一步でも踏み出してほしいと願っています。

長崎大学 地域連絡協議会事務局 御中

長崎県・長崎市・長崎大学で構成される三者連絡協議会への意見

氏名： 地域連絡協議会委員 神田 京子

地域連絡協議会が7回終了しました。この間に問題と考えることがありましたので、三者連絡協議会においてご検討いただきますよう、宜しくお取り計らい願います。

1. 地域連絡協議会の規約に記載されている「地域住民の安全・安心の確保等について協議するため.....」という目的は、まだ果たされていません。協議会ということで、大学と住民間での話し合いや議論を行うのだと思っていましたが、実際には質疑応答の形式で、委員が提出した意見・要望について、次の協議会開催時に大学から丁寧な回答が文書で提出されることで解決したということになっています。折角設けた協議会に委員・傍聴者として住民が参加していますので、大学からの一方的できまりきった説明ではなく、住民の声を真摯に受け止めた話し合いや議論を行う場にして欲しいと思います。
2. 協議会では何度も出た意見ですが、先日のシンポジウムで、国立感染症研究所の西條部長が仰ったように“透明性”のあるものにしてほしいと思います。現在、国会開催中ですが、多くの国民に審議を平等に開示するために、TV中継を通して放映しています。地域連絡協議会が1項に述べたように「地域住民の安全・安心の確保等について協議するため」であるのでしたら、途中からメディアを排除することは問題ではないでしょうか。より多くの住民が理解を行う為にも、是非再検討をお願いします。
3. 住民が一番望んでいることは、坂本キャンパス設置でも、他の住宅密集地でもなく住宅街から出来るだけ離れた場所（長崎市に拘りません）に、建設して欲しいということです。住民の安全・安心を守るのは行政として最も大切な任務だと思います。大学は候補地を検討したと説明しますが、具体的な内容は示されないまま坂本キャンパス設置が一番適切であることを力説するばかりです。この説明では、住民の納得は得られません。本当に検討したのであれば、坂本ありきではなくもう一度候補地を考えて、検討を行っていただきたいと思います。
4. 安全・安心と言いながらも、リスクに対する対応策に具体的な内容が示されてはいませんので、設置が決定してからの検討になるという回答ではなく、リスク発生時の詳細な内容を作成していただきたいと思います。

以上

三者協議会へ伝える意見

平成 28 年 10 月 17 日

地域連絡協議会委員：木須博行

1. 浦上地区住民は凶悪ウイルスのリスクとの共存を拒否するし、拒否する権利を有する

(1) 大学と国の説明は安全神話でしかない

長崎大学と国の説明は、想定された事態の対応策を説明するのみである。しかし、想定していた対応策がその通りに働くかどうかは不確定のこと、想定していない緊急事態が生じ得ることの2つによって、結局は安全神話を信じよという話にしかならない。福島原発事故で学んだ国民は、安全神話は絶対に受け入れない。もし設置を強行するなら、住民は**法的措置等も辞さない覚悟**を、文部科学大臣への直訴状、及び片峰学長への坂本設置計画の変更要求書の中で宣言している。

(2) 国の関与で安心となるはずがない

一例を挙げる。国は万一の事があれば国の職員を派遣する、と説明をしているが、もしその職員が到着するまでに住民に被害が生じた場合はどうするのか。職員が到着すれば解決できるのか。到着しなければ対処できないのは問題ではないのか。このように種々の問題が解決されていない。

(3) リスクと共生・共存はできない

坂本キャンパスへの設置の意味は、理屈としては、『一類感染症のリスクから国民を守るためだから、**浦上地区住民は一類感染症へのリスクは我慢しろ**』というものになっている。その上、片峰学長は『**原爆を乗り越えたのだから、エボラも乗り越えられる**』という趣旨の発言をした。そのような理屈や言い分を浦上地区住民は受け入れるわけにはいかない。

長崎大学は、外国人が一種病原体を長崎に持ち込むリスクを力説するが、もしそのリスクが正当ならば、大都市の方がはるかに危険性は高く、長崎設置は国として最適な戦略ではない。また、大都市には市民の子弟も多く住んでおり、たとえ長崎だけ安心となっても意味はないことを大学は知るべきである。それよりも、ウイルスが市内に生息すれば、研究者らが知らないうちに感染し、**家族だけでなく市中の病院や商店で一般市民に感染が伝播するというリスクの方がはるかに心配**である。長崎大学には、**リスクと共存可能な地域への計画変更を強く求める**。

2. 坂本キャンパスへの設置には多数の住民が反対意思を表明している

住宅密集地への BSL4 施設設置に反対する住民は、設置容認の住民よりも圧倒的多数に上る。反対住民らは『**BSL4 施設の坂本設置に反対する地元自治会連絡会**』を結成し、近隣自治会のアンケート調査、署名活動、私書箱を設置してそこに実名で反対の声を寄せて載く方法等で、現在 2,850 名以上の反対者を集めている。さらに記者会見による自治会の反対声明の発表（15 自治会）、医学部正門横の横断幕による反対意思表明、などで広く社会に発信している。地域連絡協議会はそのような事実から目をそむけている。それらの客観的資料を地域連絡協議会に届ける予定である。その他、別の市民団体が 3,428 筆の署名を集め、大学へ提出している（重複不明）。一方、賛成住民の方は、元々誘致してまで施設設置を望む方はごくわずか、そのような集団としての活動は無いのが現状である。

3. BSL4 施設の運営主体としての適格性に問題、法的義務違反の疑いに堪えられるか

熱研の安全管理実態について情報開示資料があまりにも杜撰だった（例えば、異常なしの〇印が異なる設備でコピーされていた）ことについて、公開質問を行った。それに対する回答では安全記録が杜撰だったことは認めたものの、安全管理実態には問題が無かったとした。しかし、回答

文の通りだとすればまた別の問題が生じ、法的義務違反の疑いがあるので現在精査中である。いずれにしても、組織に安全文化（安全を至上価値とする価値観）が全く根づいていないことを示しており、浦上地区住民としては BSL4 施設の運営主体としての適格性を認めることはできない。長崎大学の唯一の道は、何か問題が生じても対応策に十分な時間が取れる場所に設置するよう、計画を変更する事しかないことを訴えたい。

4. 大学には生の兇悪ウイルスを国内に持ち込むという重大性を認識してもらいたい

1 に書いたような、外国人来訪者によってエボラウイルスが持ち込まれたらどうする、という恐怖で煽って、坂本設置の必要性を言い張る長崎大学の姿勢は、住民への畏れ（申し訳ない気持）というものがみじんも感じられない。これはまた、BSL4 施設が無いとエボラの確定診断もできず、海外に送って検査しなければならないという虚偽の説明を繰り返して恥じない姿勢とも共通している。とにかく、現在国内に存在していない兇悪ウイルスが坂本に持ち込まれるという事態はきわめて特殊な事態なのであり、住民にいかにもストレスを与えるものか、大学には認識を改めてもらいたい。それと同時に、税金で賄われている国立大学という自覚を持って住民が不安に感じるような情報も惜しまず出して戴きたい。

5. 福島原発事故と築地市場移転問題から新たな教訓を学ぶべき

福島原発事故で国民が学んだことは、安全神話の崩壊ばかりではない。その安全神話は、専門家集団とそこに巢食う利権集団が作り上げた原子カムフラが広めたということも学んだのである。一方、築地市場の豊洲移転問題では、出来上がった後に想定外の事故が生じたというものではなく、これから作ろうとするそのプロセスにおいて生じた想定外の事態である。すなわち、出来上がる過程においても、想定外の物が出来上がるリスクというものがあることを学習したのである。この事態は主として、誰が、いつ、どこで、何を、決めたのか責任の所在が全くわからないことが原因で起こったといえる。

この責任の所在が不明確ということは、この BSL4 施設問題にも当てはまる。長崎大学に対して、厚生労働省と文部科学省が国の関与と称しておびただしく指導・助言することが謳われているが、誰が、いつ、どんな権限と法的根拠の下に、指導・助言を行うのかという点が明確でなく、いまのままでは豊洲移転問題の二の舞となる恐れは十分にある。住民としてはこのような国の関与で安心できるわけがない。

6. BSL4 施設の必要性に対する不純な動機

長崎大学の発展のため BSL4 施設の坂本設置は必要であるという理屈は、本末転倒で受け入れがたい。長崎大学が発展することは一市民として大変喜ばしいことであるが、市民がリスクを負ってまで望むことではない。他大学はそういうものがなくても頑張っているのであるから、長崎大学もこの施設がないと発展できないなどと甘えたことを言うてはいけない。

また、BSL4 施設ができると長崎市の経済振興に資するという主張が為される。これは経済論理で市民をリスクに晒すということであり、経済界の驕りと市政の貧困というしかない。しかも、報道によれば経済界への説明に文部科学省の担当者も参加したそうである。文部科学省は純粋な学術的動機で推進すべきであろうから、由々しき問題である。そもそも、長崎市の経済に資するといっても、建設に伴う一時的なものであろうし、万一のことがあれば長崎を訪れる観光客も激減し、長崎経済は打撃を被ることが予想される。このように、経済界の期待はあまりにも一面的、短絡的、独善的であり、市民の多くはもっとまともな政策による経済振興を願っている。

これだけは伝えたい事

住民の理解が大前提と繰り返す前に、世界で感染症が蔓延している状況を踏まえ以下の事を今一度真剣に考えて頂きたい。この計画がなされた訳をも基本に立ち戻って考えて頂きたい。

お馴染みのものから確たる対処法が無い新しいものまで数多くの感染症に晒され、身に迫る脅威となっている現状と、それが近い将来、必ず私たちや次世代に更に重大な脅威を与えるであろう事。

長崎でもSFTSで11名が感染し4名が亡っていますし今でも続いている、実に致死率30%以上という感染症があると言う事実を我が身の事として考えて欲しい事。

スペイン風邪パンデミックの後に研究、対策が無かったらその後の世界はどうなっていたのか？逆にもし事前に研究とか対策がされていたら感染者5億人という事態にならなかったかも知れない、このような事に思いを馳せて考えて欲しい。感染症対策はいつの世も待った無しである事。

BSL-4施設は、まさにこれからの感染症対策の第一歩である。そして2歩3歩と進む為に坂本キャンパスに設置することで若手の人材育成が可能となり切れ目の無い研究が可能となる事。

何事に於いても絶対安全は求める術もないが世界には、BSL-4施設が古いものは40数年前に建てられ今では40数か所存在し、施設が起因となる感染事故が一度も無い実績を有している。勿論BSL-3までの熱研でも皆無である事を考えれば施設の安全性は極めて高いと言わざるを得ない事。

そもそもBSL-4施設はレベルが低いとか高いとか関係なく様々な病原体研究から周囲の環境と住民を守る為の高度安全施設であって、それを危険と言うのは当たらない事。

行政は感染症から今と将来の住民の命を守る義務があり、大学の研究者は行政に協力すべき義務がある。そして私達住民には「公共の福祉」に協力する義務がある事。

大げさに言えば、すべての人々が、野口英世先生が自らの命を賭してまで研究された覚悟と同じものを持って各々の義務を果せば最大多数の住民の幸福に繋がると考えます。

私は坂本キャンパスに「BSL-を中核とした感染症研究拠」が整備されることは観光都市長崎の妨げとはならず、むしろ長崎が日本の近代医学発祥の地であるという歴史に加え、これからの日本の最先端感染症医学研究学園都市として新たな長崎の歴史が始まるのだと確信しています。

また特にアジア、アフリカ地域に対する感染症国際研究協力拠点として広く国際貢献出来る事。それは原爆の災禍を経験し再生した長崎であるからこそ意義があり、なさねばならない事であると考えます。

私は、「現在から将来へ向けての感染症対策を怠りなく行って欲しい、その為には計画も肯定的に考えたい」と言うのが長崎市民のサイレントマジョリティーでもあり、それを国内最高レベルの長崎大学熱帯医学研究所に求めているのだと思います。

私はこれまでの大学との信頼関係を思う時、不安など無く積極的に坂本キャンパスへのBSL-4施設の設置を受容します。

以上

長崎県・長崎市・長崎大学で構成される三者連絡協議会への意見

有識者委員（経済界） 里 隆光

- 安全・安心の確保、国の積極的な関与を問題提起してきたが、これまでの地域連絡協議会等の場で大学の丁寧な対応・説明で理解・納得が深まった。
- 経済界においても、説明会・シンポジウム等を経て、国際貢献、国・地域への貢献も十分に認められ、意義のあるプロジェクトとして推奨すべきとの意見が高まっており、そうした動きをする方向で調整している。
- 是非、具体化に向けたもう一步を前に進めた動きを期待したい。

以上